

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	ブリッジコンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	Bridge Consulting Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 宮崎 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番40号
【電話番号】	03-6457-9105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 伊東 心
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番40号
【電話番号】	03-6457-9105（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 伊東 心
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 127,500,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	100,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

（注）1．上記普通株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）は、2025年11月14日開催の取締役会決議によっております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	100,000株	127,500,000	63,750,000
一般募集	-	-	-
計（総発行株式）	100,000株	127,500,000	63,750,000

（注）1．本新株式の募集は、第三者割当の方法によります。

2．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、63,750,000円であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
1,275	637.5	100株	2025年12月1日（月）	-	2025年12月1日（月）

（注）1．発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金です。

2．第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

3．申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日までに下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

4．払込期日までに、割当予定先との間で総数引受契約が締結されない場合には、本新株式の発行は行われなことになることとなります。

5．本新株式の募集は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件としております。

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
ブリッジコンサルティンググループ株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号 江戸見坂森ビル7階

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 田町支店	東京都港区芝五丁目33番11号

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
127,500,000	1,600,000	125,900,000

（注）１．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

２．発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、登録免許税その他登記関連費用です。

（２）【手取金の使途】

上記の手取概算額125,900,000円については、以下のとおり予定しています。

	具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
	人材関連投資費用	80,000,000	2025年12月～2027年9月
	オープンアライアンス投資費用	45,900,000	2025年12月～2027年9月
	合計	125,900,000	-

下記「第３ 第三者割当の場合の特記事項 １ 割当予定先の状況 c. 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社は、辻・本郷税理士法人を中心とする辻・本郷グループ（以下、「辻・本郷グループ」という。）との協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しています。

人材関連投資費用については、持続的な事業の拡大に向けた人材基盤の拡充に係る採用費などの人材関連費用に投資してまいります。

オープンアライアンス投資費用については、当社が提供可能なサービスだけでなく、他社サービスと連携することで外部のノウハウや経営資源を幅広く活用し、クライアントの多様なニーズに応える総合的なサービス提供体制を構築することで新たな価値を創造するための費用としてシナジーを見込める経営管理の支援を行う企業への出資による業務資本連携などに投下していく予定です。

いずれも支出の正確なタイミングを予測することには限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a．割当予定 先の概要	名称		辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合
	本店所在地		東京都千代田区内神田1丁目9-5SF内神田ビル8F
	出資額		200,000,000円
	組成目的		新株発行の引受
	主たる出資者及びその出資比率		辻・本郷税理士法人（注2） 50.0% 株式会社アルファステップ（注3） 44.5%
	業務執行組合員又はこれに類する者に関する事項	名称	Gazelle Capital株式会社
		所在地	東京都千代田区内神田1丁目9-5SF内神田ビル8F
		代表者の役職及び氏名	代表取締役 石橋孝太郎
		資本金	10,000円
		事業の内容	スタートアップ投資やCVCファンドの運用支援
		主たる出資者及びその出資比率	石橋孝太郎 100%
b．提出者と 割当予定 先との間の 関係	出資関係		該当事項はありません。
	人事関係		該当事項はありません。
	資金関係		該当事項はありません。
	技術関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。

（注1） 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、別途時点を明記していない限り、2025年11月14日現在のものです。

（注2） 辻・本郷税理士法人は、辻・本郷グループの中核となる税理士法人です。

（注3） 株式会社アルファステップは、辻・本郷グループ代表本郷孔洋氏の資産管理会社です。

c．割当予定先の選定理由

当社が割当選定先を選定した理由は、以下のとおりです。

公認会計士が果たすべき「次世代CF0」としての役割

昨今、急速な経済環境の変化とともに、企業経営におけるCF0（最高財務責任者）の重要性がこれまでになく高まっています。

デジタルトランスフォーメーション、ESG経営、グローバル資金調達、地政学リスクなど、企業を取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、CF0は「財務の番人」から「経営の共同経営者」への進化が求められています。

とりわけ、スタートアップや上場準備企業では、資本政策の立案、資金調達戦略、内部統制や開示対応、IR体制の整備など、経営の中枢に財務的意思決定が求められる場面が増加しています。

その中心的役割の一旦を担える可能性が高いのが、会計・監査・経営の三領域に精通する公認会計士出身のCF0であると考えています。

公認会計士は、会計・税務の専門知識に加え、リスクマネジメント、内部統制、開示、M&A、企業価値評価など、CF0に求められるスキルを体系的に備えています。特に、上場支援や監査業務を通じて多数の企業の経営実態を見てきた経験は、経営判断における客観性・論理性・信頼性の源泉となります。

今後、公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる“戦略的財務人材”として、経済社会をリードすることにより、日本企業の資本効率・成長力・国際競争力の向上に貢献する流れを作る必要性があります。

そのため、この度、国内最大級の税理士法人グループを一代で築いた公認会計士である本郷孔洋氏（グループ会長）の全面的なバックアップを受け、辻・本郷グループと当社がタッグを組み、「数字に強く、経営に寄り添うCF0」の育成・輩出に取り組んでいくことになりました。また、同時に公認会計士業界のリーディングカンパニーとして、当社自身の企業価値向上にも全面的に支援を受けることとなりました。

今回の取組みは、我が国が直面している社会課題への対応が主目的となり、比較的長期間での取り組みが必要と考えており、さらに両社、それぞれに積極的な取り組み姿勢が求められます。

これら戦略的な取り組みを確実に実行するため、本第三者割当増資の割当予定先を辻・本郷グループ（辻・本郷ビジネスコンサルティング１号有限責任事業組合）とし当社の株式の一部を保有することにより、一蓮托生の関係の中で進めていきます。

d．割り当てようとする株式の数

当社普通株式 100,000株

e．株券等の保有方針

当社は、割当予定先が、本第三者割当増資の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する本新株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から２年以内に本第三者割当により発行される本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

f．払込みに要する資金等の状況

当社は、辻・本郷ビジネスコンサルティング１号有限責任事業組合から、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、同ファンドを名義とする銀行口座の写し（2025年11月５日付）を取得し、同ファンドが本第三者割当の払込みに要する充分な現預金を保有していることを確認し、当社としても、同ファンドにおける本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

g．割当予定先の実態

辻・本郷ビジネスコンサルティング１号有限責任事業組合は、辻・本郷グループの傘下である辻・本郷税理士法人、辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社及び辻・本郷グループ代表の本郷孔洋氏の資産管理会社である株式会社アルファステップの３社で99.5%を出資するファンドであり、実質的な投資権限は辻・本郷グループが有しております。

また、当社は、当社規定に基づく反社チェックを行うとともに、割当予定先との間で締結する株式引受契約において、割当予定先から、反社会的勢力ではなく、又は反社会的勢力と何らの関係を有しない旨の表明を受けております。以上から総合的に判断し、当社は割当予定先については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を東京証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本株式の払込金額については、割当予定先との協議により、本第三者割当に係る取締役会決議の直前取引日の終値（2025年11月13日）における東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値である1,275円といたしました。

取締役会決議の直前取引日の終値を採用したのは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日制定）に準拠し、また直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては現時点における当社の客観的企業価値を適切に反映していると判断したためです。

本取締役会決議日の直前1か月間（2025年10月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,279円に対しては0.31%のディスカウント、同直前3か月間（2025年8月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,349円に対しては5.49%のディスカウント、同直前6か月間（2025年5月14日から2025年11月13日まで）の終値単純平均である1,316円に対しては3.12%のディスカウントとなります。

なお、当社監査等委員会（委員3名全員が社外取締役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていると確認を得ております。また、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる本新株式の数は100,000株（議決権数1,000個）であり、2025年9月30日現在の当社発行済株式総数2,065,000株を分母とする希薄化率は4.84%（2025年9月30日現在の当社議決権総数19,968個を分母とする希薄化率は5.01%、株数及び議決権比率とも小数点以下第3位を四捨五入）に相当します。

しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本第三者割当増資の選定理由に基づき実施されるものであり、本第三者割当を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
宮崎 良一	東京都港区	524,000	26.24	524,000	24.99
GOOD ONE PARTNERS合同会社	東京都港区南青山 2 丁目2-15	399,600	20.01	399,600	19.06
WMグロース 4 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町 3 丁目 2	192,700	9.65	192,700	9.19
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸 1 丁目2-20	172,500	8.64	172,500	8.23
辻・本郷ビジネスコンサルティング 1 号有限責任事業組合	東京都千代田区内神田 1 丁目9-5	-	-	100,000	4.77
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2-5)	72,900	3.65	72,900	3.48
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目1-1	69,600	3.49	69,600	3.32
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 丁目4-10	36,500	1.83	36,500	1.74
稲岡 賢	東京都文京区	35,100	1.76	35,100	1.67
田中 智行	神奈川県川崎市中原区	34,200	1.71	34,200	1.63
計	-	1,537,100	76.98	1,637,100	78.08

(注) 1 . 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2025年 9 月30日時点の株主名簿を基準としております。

2 . 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

3 . 上記の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入して算出しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第 4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付子会社との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 事業等のリスク

後記「第四部 組込情報」に記載の第13期有価証券報告書及び第14期中半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2025年11月14日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について重要な変更その他の事由はありません。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に掲げた有価証券報告書（第13期、提出日2024年12月26日）の提出日以降、本有価証券届出書提出日（2025年11月14日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（2024年12月26日提出の臨時報告書）

1．提出理由

2024年12月25日開催の当社第13回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2．報告内容

（1）当該株主総会が開催された年月日

2024年12月25日

（2）当該決議事項の内容

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

宮崎良一、田中智行、伊東心及び徳永康雄を取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任するものであります。

第2号議案 会計監査人選任の件

あかり監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件				注（１）	
宮崎 良一	14,863	139	-		可決 99.07
田中 智行	14,863	139	-		可決 99.07
伊東 心	14,863	139	-		可決 99.07
徳永 康雄	14,832	170	-		可決 98.87
第2号議案 会計監査人選任の件	14,901	99	-	（注）2	可決 99.33

（注）1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

(2025年11月7日提出の臨時報告書)

1．提出理由

2025年11月7日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生予定日（以下「本効力発生予定日」として、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社Bridge Executive Searchを消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」）することを決議しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものです。

2．報告内容

1．本吸収合併の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : 株式会社Bridge Executive Search
 本店の所在地 : 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
 代表者の氏名 : 代表取締役 仁木 正太
 資本金の額 : 20百万円
 純資産の額 : 35百万円
 総資産の額 : 70百万円
 事業の内容 : プロフェッショナル人材紹介サービス

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2025年9月期
売上高（百万円）	124
営業利益（百万円）	20
経常利益（百万円）	21
当期純利益（百万円）	15

(注) 株式会社Bridge Executive Search2024年10月1日に設立されたため、記載対象となる事業年度は2025年9月期（第1期）の1期分のみとなります。

(3) 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

ブリッジコンサルティンググループ株式会社（提出会社） 100%

(4) 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

株式会社Bridge Executive Searchは、当社100%出資の連結子会社であり、当社より取締役を派遣しております。当社は株式会社Bridge Executive Searchより管理業務を受託しており、また当社は株式会社Bridge Executive Searchに顧客等を紹介しております。

2. 本吸収合併の目的

当社は、2024年10月に今後の成長のための本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断し、株式会社Bridge Executive Searchを設立し、同12月にプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化いたしました。当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

3. 本吸収合併の方法、本吸収合併に係る割当ての内容その他の本吸収合併契約の内容

(1) 本吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社Bridge Executive Searchは解散します。

(2) 本吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併に際して、新株の発行および金銭等の割当ては行われません。

(3) その他の本吸収合併契約の内容

当社及び株式会社Bridge Executive Searchが2025年11月7日に締結した合併契約書の内容は6.「合併契約書」をご参照ください。

4. 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社と完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当ては行われないため、該当事項はありません。

5. 本吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1) 商号 : ブリッジコンサルティンググループ株式会社

(2) 本店の所在地 : 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

(3) 代表者の氏名 : 代表取締役CEO 宮崎 良一

(4) 資本金の額 : 182百万円

(5) 純資産の額 : 1,148百万円

(6) 総資産の額 : 1,533百万円

(7) 事業の内容 : 公認会計士等（ ）に特化したプロシェアリング事業及び付帯関連事業
公認会計士、公認会計士試験合格者、USCPA等

６．合併契約書の内容は次のとおりです。

吸 収 合 併 契 約 書

ブリッジコンサルティンググループ株式会社（以下、「甲」という。）及び株式会社Bridge Executive Search（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第１条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行う。

第２条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

（１）甲 ：吸収合併存続会社

商号：ブリッジコンサルティンググループ株式会社

住所：東京都港区虎ノ門四丁目１番40号

（２）乙 ：吸収合併消滅会社

商号：株式会社Bridge Executive Search

住所：東京都港区虎ノ門四丁目１番40号

第３条（合併に際して交付する対価）

甲は本合併に際して、乙の株主に対し、その保有する乙の株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第４条（増加すべき資本金及び資本準備金）

本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金は増加しないものとする。

第５条（合併承認手続）

- １ 甲は、会社法第796条第２項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第１項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。
- ２ 乙は、会社法第784条第１項本文の規定により、本契約に関する同法第783条第１項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

第６条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2026年１月１日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

第７条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議し合意の上、これを行うものとする。

第８条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間に、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、若しくはその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第９条（本契約書に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定めるものとする。

本契約締結の証として本書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を乙がその写しをそれぞれ保有する。

3 最近の業績の概要

第14期連結会計年度（自2024年10月1日 至2025年9月30日）の業績の概要

2025年11月14日に公表した第14期連結会計年度（自2024年10月1日 至2025年9月30日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、当該連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。また、当該連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当連結会計年度 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,485	1,061,305
売掛金	173,641	273,881
前渡金	8,987	8,198
前払費用	14,186	32,610
貸倒引当金	539	7,741
その他	1,727	44,979
流動資産合計	1,402,489	1,413,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,320	18,320
減価償却累計額	13,287	15,020
建物（純額）	5,032	3,299
工具、器具及び備品	1,678	2,530
減価償却累計額	947	1,447
工具、器具及び備品（純額）	730	1,082
有形固定資産合計	5,763	4,382
投資その他の資産		
投資有価証券	18,716	64,749
繰延税金資産	31,203	32,700
敷金	17,930	18,003
投資その他の資産合計	67,850	115,453
固定資産合計	73,613	119,836
資産合計	1,476,102	1,533,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,118	97,332
短期借入金	-	9,000
1年内返済予定の長期借入金	34,680	18,000
未払金	32,790	31,287
未払費用	47,253	48,915
未払法人税等	44,800	34,259
契約負債	7,986	8,499
預り金	29,071	30,802
賞与引当金	45,990	50,686
役員賞与引当金	10,401	-
その他	31,387	19,273
流動負債合計	359,480	348,057
固定負債		
長期借入金	55,500	37,500
固定負債合計	55,500	37,500
負債合計	414,980	385,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	182,583
資本剰余金	347,072	347,072
利益剰余金	529,467	677,027
自己株式	222	59,687
株主資本合計	1,058,900	1,146,996
非支配株主持分	2,220	515
純資産合計	1,061,121	1,147,511
負債純資産合計	1,476,102	1,533,068

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	2,017,730	2,239,359
売上原価	928,660	1,039,498
売上総利益	1,089,070	1,199,861
販売費及び一般管理費	857,859	997,243
営業利益	231,210	202,618
営業外収益		
受取利息	92	1,568
受取手数料	819	918
消費税差額	2	1,290
その他	43	512
営業外収益合計	958	4,289
営業外費用		
支払利息	818	822
投資事業組合運用損	-	861
自己株式取得費用	-	594
その他	-	1
営業外費用合計	818	2,279
経常利益	231,350	204,628
税金等調整前当期純利益	231,350	204,628
法人税、住民税及び事業税	61,932	60,270
法人税等調整額	681	1,497
法人税等合計	61,251	58,773
当期純利益	170,098	145,854
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	220	1,705
親会社株主に帰属する当期純利益	169,877	147,560

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	170,098	145,854
包括利益	170,098	145,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,877	147,560
非支配株主に係る包括利益	220	1,705

（ 3 ）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,473	345,963	359,589	222	886,804
当期変動額					
新株の発行	1,109	1,109			2,218
親会社株主に帰属する当期純利益			169,877		169,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,109	1,109	169,877	-	172,096
当期末残高	182,583	347,072	529,467	222	1,058,900

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	886,804
当期変動額		
新株の発行		2,218
親会社株主に帰属する当期純利益		169,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,220	2,220
当期変動額合計	2,220	174,317
当期末残高	2,220	1,061,121

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,583	347,072	529,467	222	1,058,900
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			147,560		147,560
自己株式の取得				59,465	59,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,560	59,465	88,095
当期末残高	182,583	347,072	677,027	59,687	1,146,996

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,220	1,061,121
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		147,560
自己株式の取得		59,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,705	1,705
当期変動額合計	1,705	86,389
当期末残高	515	1,147,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,350	204,628
減価償却費	2,080	2,232
貸倒引当金の増減額 (は減少)	51	7,202
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,552	4,695
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,401	10,401
投資事業組合運用損益 (は益)	-	861
自己株式取得費用	-	594
受取利息	92	1,568
支払利息	818	822
売上債権の増減額 (は増加)	12,420	100,240
仕入債務の増減額 (は減少)	410	22,214
未払金の増減額 (は減少)	9,172	1,503
未払費用の増減額 (は減少)	2,029	1,661
契約負債の増減額 (は減少)	2,898	513
その他	6,261	31,431
小計	243,565	100,282
利息及び配当金の受取額	92	1,568
利息の支払額	818	822
法人税等の支払額	56,865	69,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,973	31,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,744	852
投資有価証券の取得による支出	15,000	46,980
敷金及び保証金の差入による支出	1,110	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,854	47,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	9,000
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	38,739	34,680
株式の発行による収入	2,218	-
自己株式の取得による支出	-	60,060
自己株式取得のための預け金の増減額 (は増加)	-	40,980
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,478	126,720
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	223,597	143,180
現金及び現金同等物の期首残高	980,888	1,204,485
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,485	1,061,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に包括的な戦略の立案及び「公認会計士事業」の実施、グループ企業は取り扱うサービス別に事業を展開しております。

当社グループは、各社のサービス別のセグメントから構成されており「公認会計士事業」及び「HR事業」の2つの報告セグメントとしております。

「公認会計士事業」は、公認会計士等に特化したプロシエアリングサービスを提供しております。「HR事業」は、採用領域に特化した実務コンサルティング、スキルシェアリング事業及びプロフェッショナル人材紹介サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度

当社グループは、公認会計士等に特化したプロシエアリング事業を行う「公認会計士事業」の他にセグメントとして「HR事業」がありますが、「公認会計士事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、経営管理における課題を解決することで積み重ねてきたナレッジのシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」等、公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を実施しております。2024年10月株式会社Bridge Executive Searchの設立を契機に、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断しました。そのため、各事業の計画の進捗を適正に管理・評価する観点から、当連結会計年度より、セグ

メントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき開示しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年10月１日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年 9月30日）
１株当たり純資産額	518.36円	574.13円
１株当たり当期純利益	83.75円	72.55円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	78.04円	68.36円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年 9月30日）	当連結会計年度 （2025年 9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,061,121	1,147,511
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,220	515
（うち非支配株主持分（千円））	（2,220）	（515）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,058,900	1,146,996
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,042,800	1,997,800

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年10月１日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年 9月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	169,877	147,560
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	169,877	147,560
普通株式の期中平均株式数（株）	2,028,310	2,033,870
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	148,550	124,791
（うち新株予約権（株））	（148,550）	（124,791）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社と株式会社BridgeResourceStrategyとの吸収合併

当社は、2025年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社BridgeResourceStrategyを2026年1月1日付で吸収合併を行うことといたしました。なお、2025年11月7日付で合併契約を締結しております。

（１）企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社BridgeResourceStrategy

事業の内容 採用実務戦略コンサルティング

企業結合日

2026年1月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社BridgeResourceStrategyを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年4月において企業は限られた予算・リソースの中で組織作りを行う為に、それらを担う人事組織の構築が最重要課題となっていく中で、『どんなフェーズの企業でもハイレベルの人事組織を身近に』をミッションに掲げ、企業組織の成長を外部からご支援するプロ集団として、人事・採用領域に特化したコンサルティング・スキルシェアリング事業を展開する株式会社BridgeResourceStrategyを設立しましたが、当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

当社と株式会社Bridge Executive Searchとの吸収合併

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社Bridge Executive Searchを2026年1月1日付で吸収合併を行うことといたしました。なお、2025年11月7日付で合併契約を締結しております。

（１）企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社Bridge Executive Search

事業の内容 プロフェッショナル人材紹介サービス

企業結合日

2026年1月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社Bridge Executive Searchを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、2024年10月に今後の成長のための本格的なグループ経営体制への移行を見据え、当社は強みである「会計士.job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断し、株式会社Bridge Executive Searchを設立し、同12月にプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化することとしましたが、当社の2030年9月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理化、業務の効率化のため吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月1日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1．第三者割当増資の概要は次のとおりであります。

(1) 払込期日	2025年12月1日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 100,000株
(3) 発行価額	1株につき1,275円
(4) 調達資金の額	127,500,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。(以下「割当予定先」といいます。) 辻・本郷ビジネスコンサルティング1号有限責任事業組合 100,000株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2．募集の目的・理由

昨今、急速な経済環境の変化とともに、企業経営におけるCF0（最高財務責任者）の重要性がこれまでになく高まっています。

デジタルトランスフォーメーション、ESG経営、グローバル資金調達、地政学リスクなど、企業を取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、CF0は「財務の番人」から「経営の共同経営者」への進化が求められています。

とりわけ、スタートアップや上場準備企業では、資本政策の立案、資金調達戦略、内部統制や開示対応、IR体制の整備など、経営の中枢に財務的意思決定が求められる場面が増加しています。

その中心的役割の一旦を担える可能性が高いのが、会計・監査・経営の三領域に精通する公認会計士出身のCF0であると考えています。

公認会計士は、会計・税務の専門知識に加え、リスクマネジメント、内部統制、開示、M&A、企業価値評価など、CF0に求められるスキルを体系的に備えています。特に、上場支援や監査業務を通じて多数の企業の経営実態を見てきた経験は、経営判断における客観性・論理性・信頼性の源泉となります。

今後、公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる“戦略的財務人材”として、経済社会をリードすることにより、日本企業の資本効率・成長力・国際競争力の向上に貢献する流れを作る必要性があります。

そのため、この度、国内最大級の税理士法人グループを一代で築いた公認会計士である本郷孔洋氏（グループ会長）の全面的なバックアップを受け、辻・本郷グループと当社がタッグを組み、「数字に強く、経営に寄り添うCF0」の育成・輩出に取り組んでいくことになりました。また、同時に公認会計士業界のリーディングカンパニーとして、当社自身の企業価値向上にも全面的に支援を受けることとなりました。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

払込金額の総額	127,500,000円
発行諸費用の概算額	1,600,000円
差引手取概算額	125,900,000円

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
人材関連投資費用	80,000,000	2025年12月～2027年9月
オープンアライアンス投資費用	45,900,000	2025年12月～2027年9月

調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座等で管理する予定です。

人材関連投資費用については、持続的な事業の拡大に向けた人材基盤の拡充に係る採用費や採用後のオンボーディングに係る期間の費用などを予定しております。

オープンアライアンス投資費用については、当社が提供可能なサービスだけでなく、他社サービスと連携することで外部のノウハウや経営資源を幅広く活用し、クライアントの多様なニーズに応える総合的なサービス提供体制を構築することで新たな価値を創造するための費用としてシナジーを見込める経営管理の支援を行う企業への出資による業務資本連携などに投下していく予定です。

いずれも支出の正確なタイミングを予測することには限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第13期）	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日	2024年12月26日 関東財務局長に提出
半期報告書	事業年度 （第14期中）	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	2025年5月9日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）」A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月25日

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村源
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本剛

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブリッジコンサルティンググループ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブリッジコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ブリッジコンサルティンググループ株式会社のプロシエアリング事業及び付帯事業に係る売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループが行っているプロシエアリング事業及び付帯事業は、「経営管理コンサルティングサービス」としてのIPO支援、リスクマネジメントサービス、アカウントティングサービス、ファイナンシャルアドバイザーサービス及び人事戦略支援サービス、「プロフェッショナル人材の紹介」としてのプロフェッショナル人材紹介サービスで構成されている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載のとおり、ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部については、報告書等が顧客に検収された時点で収益を認識している。プロフェッショナル人材紹介サービスについては、応募者が顧客へ入社した時点で収益を認識している。ファイナンシャルアドバイザーサービスの一部以外の「経営管理コンサルティングサービス」については、契約期間にわたって履行義務を充足されるものであることから、当該契約期間に応じて収益を認識している。</p> <p>収益認識時点別に分解した情報として、【注記事項】（収益認識関係）に記載のとおり、当連結会計年度の一時点で移転される財またはサービスに係る売上高は524,380千円、一定の期間にわたり移転される財またはサービスに係る売上高は1,493,350千円であり、ブリッジコンサルティンググループ株式会社の売上高の金額が大部分を占めている。</p> <p>売上高は経営者及び連結財務諸表利用者が重視する主要な業績指標の一つであり、公表している業績予想を達成するためのプレッシャー等が想定される。また、主に以下の理由から、特に売上高の実在性及び期間帰属について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社グループが提供するサービスが無形であることから、履行義務の充足に係る実態を把握することが相対的に難しい ・予算達成のプレッシャーから、予算達成が困難と認められる部署において期末日前に実際の取引に基づかない売上を計上する、又は売上の前倒し計上を行う潜在的なリスクが存在する <p>以上から、当監査法人は、ブリッジコンサルティンググループ株式会社のプロシエアリング事業及び付帯事業に係る売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ブリッジコンサルティンググループ株式会社のプロシエアリング事業及び付帯事業に係る売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の申請及び承認に関する統制 ・顧客への請求内容及び売上計上内容が、受注証憑及び顧客が検収したことが分かる証憑と整合しているか確かめる統制 <p>（２）売上高の実在性及び期間帰属の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上明細データを入手し、会計システムの仕訳データとの整合性を検討した。 ・売上明細データから監査人が特定の条件を設定し抽出した売上取引について、受注証憑及び顧客が検収したことが分かる証憑を突合することで、当該取引の実在性を検討した。また、公認会計士人材が当該取引に関連する業務を実施したことが確認できる証憑や顧客への進捗報告のために作成された資料、成果物等を閲覧し、当該取引の実在性を検討した。 ・売上明細データから監査人が特定の条件を設定し抽出した売上取引について、受注証憑及び顧客が検収したことが分かる証憑を入手し、これらの証憑の役務提供期間や検収日等との整合性について検討することで、当該取引の収益の認識が適切な期間に行われているかを検討した。また、公認会計士人材が当該取引の契約期間内に関連する業務を実施したことが確認できる証憑や顧客への進捗報告のために作成された資料、成果物等を閲覧し、当該取引の期間帰属の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2024年12月25日

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	剛
--------------------	-------	-----	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブリッジコンサルティンググループ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブリッジコンサルティンググループ株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロシエアリング事業及び付帯事業に係る売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討

会社は、経営管理コンサルティングサービス及びプロフェッショナル人材紹介サービスを主たる業務としており、損益計算書において、売上高2,009,268千円が計上されている。

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ブリッジコンサルティンググループ株式会社のプロシエアリング事業及び付帯事業に係る売上高の実在性及び期間帰属の妥当性の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

ブリッジコンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中 田 啓
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 進 藤 雄 士
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブリッジコンサルティンググループ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブリッジコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。